

総合型地域スポーツクラブの形成過程のタイプが経営条件および経営成績に与える影響 —クラブ評価指標の作成を通して—

スポーツビジネス研究領域
5006A007-5 石原英明

研究指導教員： 木村和彦教授

【緒言】

スポーツ振興基本計画(以下、「基本計画」と略す)では、政策目標達成のために必要不可欠である最重点施策として総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」と略す)の全国展開を挙げ、その到達目標を、「全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成する」とこととした。

総合型クラブには、地域住民の健康づくりや地域のスポーツ振興はもちろんのこと、それを通じた地域コミュニティの形成、さらには、地域における多様な生活課題の解決といった大きな期待が寄せられているが、総合型クラブに関する調査・研究から、経営資源獲得の必要性や住民参加に関する指摘がなされている。クラブの形成過程での住民参加の重要性を指摘する研究もなされているが、現状は到達目標に向けて、行政が主導して設立されるクラブが多く見られ、はじめから住民が主体的に設立するクラブは少ない。行政主導のクラブは補助金に依存したり、実質形骸化したりしていることが多く、今後もそのようなクラブは増加すると予想される。クラブ形成過程における住民の主体性の発揮や行政と住民との協働は必要不可欠であり、クラブの形成過程に関する研究は今後ますます重要になると考えられるが、総合型クラブの形成過程や住民参加に関する研究は、十分な蓄積があるとはいえない。また、クラブの運営については、自主運営や受益者負担など、理念的に語られることはあっても、その評価指標について精査されていないのが現状である。そこで本研究では、総合型クラブの評価指標を作成すること及び作成された指標をもとに総合型クラブの形成過程のタイプが設立後の経営条件および経営成績に与える影響を明らかにすることを目的とする。

【研究方法】

本研究では、基本計画や先行研究等を参考としながら政策としての総合型クラブの目的を①生涯スポーツ社会の実現、②住民の主体的な運営、③コミュニティ形成とした。これをもとに、総合型クラブの経営評価の指標について、経営条件としてのクラブ運営と、経営成績としてのクラブ会員の行動・意識に関する項目を策定した。また、予備調査として総合型クラブの事務局などを対象としたインタビュー調査を行い、総合型クラブの形成過程におけるタイプ分けの分類軸を「きっかけ」と「準備期間」に中心となった人物とし、ともに推進機関(行政、体協、体指)のクラブを「推進

機関主導型」、きっかけが推進機関で準備期間が地域住民のクラブを「住民移行型」、きっかけが地域住民で準備期間が推進機関のクラブを「推進機関支援型」、ともに地域住民のクラブを「住民主導型」とした。その後、「調査研究Ⅰ」として、全国の総合型クラブを対象としたクラブの形成過程及びクラブ運営に関する質問紙調査を行い、形成過程のタイプによりクラブの分類とタイプ間の経営条件の比較を行った。さらに、「調査研究Ⅱ」として、形成過程による分類と経営条件の評価から各タイプの特徴的な事例を選定し、各タイプの特徴的なクラブの会員を対象とした会員の行動・意識に関する質問紙調査を行い、経営成績の評価を試みた。

【調査研究Ⅰ】

全国の総合型クラブ 1062 クラブを対象に 2007 年 10 月中旬から 11 月中旬にかけて郵送法による質問紙調査を行った。回収数は 377(回収率 35.5%)であり、総合型クラブでなかったクラブや設立準備中のクラブ等を除いた 348 を有効回答票とした。

推進機関主導型は、生涯スポーツ社会の実現について、特に会員規模、活動種目数の項目で高い評価となったが、住民の主体的な運営については、自立の4分類のほとんどの項目で低い評価となった。住民移行型は、住民の主体的な運営に関して、経済的自立と社会的自立について低い評価となったが、身辺的自立と精神的自立について高い評価となった。推進機関支援型は、生涯スポーツ社会の実現については低い評価であった。住民の主体的な運営に関しては、精神的自立については低い評価であったが、その他に特徴的な項目は見られなかった。住民主導型は、生涯スポーツ社会の実現について低い評価となったが、住民の主体的な運営に関しては、社会的自立を除き、ほとんどの項目で高い評価となっており、自立したクラブ運営となっている。

【調査研究Ⅱ】

調査研究Ⅰより、住民移行型と推進機関支援型は非常に数が少ないこと、また、推進機関主導型と住民主導型の間に最も顕著な差がみられることから、推進機関主導型と住民主導型の特徴的な事例を選定し、経営成績の比較を行った。

推進機関主導型の Y クラブと住民主導型の G クラブの会員を対象に、2007 年 11 月下旬から 12 月中旬にかけて郵送法により質問紙調査を行った。事務局に 100 部ずつ質問紙を送付し、回収は事務局を通じ

てまとめて行った。回収数は Y クラブ 61 (回収率 61.0%)、G クラブ 100 (回収率 100.0%) であった。このうち、回答に不備のあるものを除いた有効票は Y クラブ 55、G クラブ 90 となった。

生涯スポーツ社会の実現に関しては意識面、行動面ともに G クラブの方が高かったが、Y クラブ、G クラブともに高い評価であった。住民の主体的な運営とコミュニティ形成に関しては、Y クラブの意識面、行動面、G クラブの意識面はさほど高い評価とはならなっておらず、G クラブの行動面については非常に低い評価となった。

【まとめ】

推進機関が総合型クラブ設立のきっかけをつくる場合、準備期間も推進機関が中心となってクラブを設立すると自立したクラブになりにくい、地域住民が中心となって設立された住民移行型は身辺的自立、精神的自立がなされており、準備期間に住民を巻き込むことの重要性が示唆される。

住民主導型のクラブは非常に自立した組織となっているが、推進機関との連携があまり見られない。こ

のことから地域住民が総合型クラブの設立のきっかけとなる場合は、地域住民の持つ主体性が損なわれないよう過度な支援は避けながら行政とクラブがうまく連携していくことが重要になる。

総合型クラブに大きな期待が寄せられているコミュニティ形成については、経営条件と経営成績の評価からほとんど影響がないことが明らかになった。

住民主導型クラブの特徴的な事例として選定した G クラブは、住民の主体的な運営に関する経営成績の評価において、意識面ではクラブ運営に関する意欲は高かったが、行動面での評価が低く、一部の会員が主体的に運営に携わることがかえって運営に携わっていない会員との二層化を促す可能性があることが示唆される。

推進機関主導型のクラブは農村部に多く、住民主導型のクラブは都市部に多くみられたことから、地域住民の総合型クラブ創設のニーズは都市部に多いと思われ、地域の実情に合わせた総合型クラブの必要性や役割について、改めて考え直す必要がある。